

第1回 香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会 議事録（要旨）

■開催日時：平成30年8月7日（火）13:30～15:30

■開催場所：香南市役所本庁舎 3階第4会議室

■出席委員：受田浩之委員長、田内修二副委員長、竹内 淳委員、岡林順子委員、宮崎利博委員、
中脇正人委員、古川和佳委員、田中愉之委員、近藤穂乃佳委員、長崎篤史委員、
百田年真委員、山中和男委員、國松美紀委員、前田和彦委員

■事務局：村山農林課長、小松商工水産課長、山下こども課長、岡林地域支援課長、
西内企画財政課長、浜田企画財政課長補佐、田淵、嶋内、山脇

【次第】

1. 開会

2. 副委員長あいさつ

3. 委員委嘱および自己紹介

4. 委員長選出（あいさつ）

- ・受田委員長、田内副委員長で決定
- ・委員長あいさつ

5. 議事

（1）人口ビジョンと総合戦略の取り組み状況

（2）平成29年度目標達成状況（進捗状況シート）及び 平成30年度の新たな取り組みについて

■委員長 人口ビジョンを定めて、その実現に向けて目指していく。ところが、その実現のための総合戦略を基本目標①、②、③、④とし、それぞれで施策を講じているが、その数字目標（KPI）の達成状況が多くの部分で目標に至っていない。それが原因で人口の平成29年度の目標に届いていないという見方もある。それ以外にもまだ色々あると思う。これから議論頂きたいポイントは、合計特殊出生率、人口の社会増減が伸びていない、新規就農者の確保が目標を達成できていないという結果から、これをどこまで達成に導いていくのか、それぞれの立場で感じることもたくさんあると思う。自由にご意見、ご感想等頂きたい。

■委員 30年後に70～80%の確率で津波や大地震が予測されている。香南市で最悪何人亡くなるかも出ていると思うが、その点も含めて考えて頂けたらもっと違うビジョンになるのではないかと。起こってからでは遅いので、最悪なパターン前提で、それに向けてどうしたらいいのかを考えるべきでは。

■委員長 これに関しては、香南市として別途議論する場を作っていて、まちづくりグランドデ

ザインの方でも議論をしている。防災、津波、地震に対する対策というのは別途協議をされているため、ここでは掲載していない。委員のご意見のとおり、非常に重要で、それらがまち・ひと・しごと総合創生戦略に密接に関わる部分があるので、完全に住み分けできるかというところではない。例えば、高台移転をしていくとすると、その高台の場所と企業の立地なども関連してくると思う。そういう事例も含まれていて、まったく切り分けるということではないが、現段階ではこの部分は強調されていないということになる。

■副委員長

まち・ひと・しごと総合創生戦略の人口ビジョンにおいて、津波、地震については想定していない。想定をした中で、この数字を出すのは非常に難しい面もある。

市として取り組んでいるのは、命を守る施策ということで、高台や津波避難タワーの整備をしている。今後は命を繋いでいく対策へ移行していく。

その先に津波・地震が来た後のまちづくりをどうしていくのがこれからの課題。

一方でこの施策が全てではないが、一つの対策として高台（地震津波浸水予想エリア外）への新たな住宅地を、今後検討していかなければならない。香南市として新たにどこで3万人が暮らす場所を見つけていくのか、また、野市等への一極集中が課題であり、特色でもあるので、その辺も含めてランドデザインでもモデル地区を示しているが、ベースになる考えを各課協力しながらまとめている状況である。

■委員

人口を増やす取り組みは全国的に行っていると思うが、ややもすると、パイの取り合いが進むことになるのではないかと。

新宿区では新成人の子どもたちの50%、私が長く住んでいた中野区でも30%が外国人でということだが、海外からの呼び込みも視野に入れているのか、それとも県外からの呼び込みなのか、自力での取り組みなのか、どこがメインになるのか知りたい。

■委員長

結論から言うと日本全体でパイの取り合い。全国1,718市町村と東京23区、みな同じようにやっている。どこから人を連れてくるのか、おそらく目標達成できるところもあれば、できないところ、新たに人が出ていくところもあり、かなり限られたパイを奪い合っている。ただ、国の方はそれを承知のうえでやっている。まずは努力をしてみる、そこから見えてくることがあるというのが国の方針。限られたパイとは言いが、合計特殊出生率が上がると、やがて生産年齢人口も下げ止まって上がっていく楽観的な見方もある。パイは今、縮小しているのは当然として、2060年までの間にはなんとかという方向を目指しているのが実態。

あわせて、日本人だけでいいのか、海外から移住者や子どもたちをとというのも戦略としては想定できるのかもしれないが、色々な事例を聞いている中で、いきなり海外から移住者を連れてこようという計画を立てているところはあまり聞かない。今、国の移住政策自体が、要件を緩和しつつ、少しずつ調整していて、一定の比率の外国人が移住し、増えている。その推移を見守っている。県も人口ビジョンを39万人に減るところを、55万7千人に下げ止めをとということでやっている。

■委員

県としてもまずは、国内をターゲットにしている。全国的に価値観が多様化して、地

方へという流れがある。仕事と住まいをパッケージで売っていきこうとしている。移住相談窓口の設置や、高知市からの二段階居住などれんけいこうちの取り組みも始まっている。

■委員長　　そういう意味では、競争に打ち勝つ妙案が欲しいというのがここに課せられた一つのテーマ。

■委員　　移住してくる方は、若い世代も多いが、定年退職をして、田舎に帰り、定年後のスローライフを送りたいという方が多い。そういう方の相談を受ける時に、仕事をどうしようという話がどうしても出てくる。でもハローワークで募集しているのは60歳以下の若い世代ばかりなので、仕事がないからどうにも踏み込めない方が多い。

■委員長　　そこは、それぞれが同じように抱えている現状である。だからこ他のところではなかなかないという意味で、香南市では年齢の上限は全ての世界に対してありませんとか、住居についても年配の方が家を借りようとする断られることがあり、賃貸の年齢の制約というのが相当大きな問題となっているから香南市では年齢の上限は、どれを見ても一切設けられていない世界があるとか、そういうものを特殊に作っていかないと、競争に打ち勝つというのはなかなか難しい。ところが、それが上手くいくと他が真似をする。これは特許ではないので、知的財産のように権利化されていると、すぐ商品になる。政策、施策というのは真似し放題だし、いいとこ取り放題。次の妙案を考えておかないとあつという間に追いつかれる。これをどうするかというのが相当大きい。

■委員　　私は東京の方から戻ってきて農業をやっているが、私の感覚から言うと同世代の方で、受験をして県外の大学に出た方は、高知に帰って住みたいけど、仕事がないというネガティブなイメージの人が多。香南市の友人たちもそうだが、実際に自分が戻ってきてみると仕事がないということはなく、特に農業や漁業に関しては人手が足りないという状況。何がそんなイメージを生んでいるのかというと、香南市で農業をしている人はどんなビジネスをしていて、ビジネスとしてどう成り立っているのか、ということを知る機会があまりないのではないか。いざ始めてみると、市や県が補助金を出してくれ、手厚くしてくれるので、決してビジネスとして上手くいかないことはないと思う。ただ、それに対してネガティブなイメージもあるので、高校生や大学生が、自分が将来どんな仕事に就くのかを考える時に、香南市でこういう仕事があって、こういう風に生計が成り立っている、十分ビジネスとしてやっていけるということを知る機会があれば、一つの選択肢になると思う。あとは、一旦都会で働いて、ある程度の年齢になり、高知でのんびり生活したいなと考えた時に、香南市の仕事っていうのを転職先の一つに頭にふっと浮かんでもらえるように、仕事を選ぶ段階で香南市や農業をやっている人たちがこんな仕事だと知ってもらえる機会を設けるというのが非常に重要だと思う。

■委員長　　まず知ってもらえない限りは、選ぶ候補に入らない。そこをどうするかというのはすごく大きいし、ウェブ上で検索するというのも大きな情報源。この移住冊子「こうなんで暮らす」もプロモーション的なところでアピールできている一つ。だからこそ移住者の数に関しては目標を達成できているところもある。その方向を見ると攻めの戦略を考

えないといけないと思う。皆さんで知恵を出し合って頂きたい。

■委員

私は県外で社会人経験をして帰ってきた身で、大体の年収、親の年収を知らなかった。実際やってみて、周りからこれぐらいの土地でこれぐらいの利益があるというのを聞く機会があったぐらいなので、一般の人がどれぐらい農業で儲けているのか全然知らないと思うので、これから外へアピールするとすれば、大体これぐらい儲けますという基準みたいなものを作れば、人も入りやすいのではないだろうか。

■委員長

Uターン、Iターンなどいろいろな移住を考えるにあたって、可処分所得がどれくらいあるかというのを具体的にアピールできれば、受け継ぐ側としてもよいのではないか。農業の場合は、一年間は農作物が育つまでは所得が一定ないので、その間をどうするかとなると、香南市の補助対象事業となってくると思うが、そのものを含めて不安を持っている人にちゃんと寄り添っているのか。

■委員

農業の利益に関しては、園芸連が作っている園芸作物の売上の何割くらいが利益になるのか指標が出ている。ピーマンの場合、だいたい40%が利益率となっており、1,000万円の売上があれば、400万円の利益となる。そういう簡単なものが出ている。もっとより詳しいものは南国税務署にあると思う。申告する時に、大体これくらい売り上げがあったら、これくらい収入があるという指標はあるはず。

先ほど二点目で委員長が言われた一年目の生活。これに関しては、県と市としても新規就農者に対する補助を利用すればよい。一年中忙しいわけではないので、空いた時にはどこかにお手伝いに行つて稼ぐといった方法もできるのではないか。施設園芸を初めてやる人にとっては、初期の費用はとて大きなものだから、いくら国や県から補助金をもらってもなかなかやりにくいという点がある。ある程度持ち出しがあるので、その点は新規就農者のご意見や先輩方の経験を聞きながらやるというのが方針ではないかと思う。

■委員長

冊子のインタビュー記事に、農業所得の話が金額ベースで出ていて、これがもう少しリアルに分かれば、委員が言われたように利益率がどれくらいあって、最終的に可処分所得がいくらになるのかというのが分かれば、もう少し移住や就農への参考になるかもしれない。

■事務局

香南市で農業を始める場合、例えば、シシトウ、トマト、ナス、ニラ、ピーマン、ミカン、ショウガの7品目について、県の中央東農業振興センターとJA土佐香美には、産地提案書があり、市が目標としている新規就農者で大体250万円以上の所得を稼ぐのには、面積でどの程度作つたらいいというのを書いている。こうした情報は県の農業会議のホームページに上がっている。シシトウであれば、4aで売り上げが487万円で、支出合計が228万円、所得が259万円となる。これは、標準的なもので、絶対というものではないが、香南市はニラが有名だが、かなり面積をやらないと難しい。35aで売り上げが720万円、支出合計が468万円、所得が252万円というような指標を作っているが、これが表に出ていないというのが現状。

■委員長

調べればあるが、調べる人はいない。さっきの話のように競争が熾烈になっていて、

その中でほとんどの方は、最初に飛び込んでくる情報でほぼ選んでいる。あえて掘り下げて掘り下げてというのはほぼない。今朝、うちの大学に技術者が来て議論をしていたが、ほとんどは指名検索ということで、我々の場合は「高知大学」という言葉を入れて検索する人がほとんどである。多分、移住を考えている人たちも、どこかないかと調べる人はなくて、ほとんど香南市に移住したいと思って詳細を調べてくる。という風にしなないとなかなか移住までは踏み切れないということだと思う。だから指名検索をされるためには、香南市のことを知ってなければ毛頭来ない。Uターンの方は、かなり高い割合で、検討する候補に挙がっているが、そういうところを表に出していかないとダメだろうと思う。ホームページ上ではランディングページというのを表にドンと出す方式があり、例えば香南市では農業を新たにやろうという方にこれだけの土地を提供すると年収いくらというのが出ると、そこを大体クリックする。詳細がそこにどんどん落とし込まれているという風にして移住まで導いていくというような戦略的なやり方が求められる。漫然と「データありますよ」ではもう誰にも興味を持ってもらえない。

■委員

実家が赤岡町で鮮魚店をしているので、資料の漁業の部分に目を通していたのだが、漁師がいないという状況がある。育った環境が赤岡町で地曳網でのシラス漁が盛んな町だが、現在、観光地曳網が一切できなくなっている。昔の昭和のものは良い物があるし、日本の文化、四季を伝えられるのは、香南市の山や川だと思う。その辺を商売に繋げていけたらいいと思う。現在、赤岡町の商店街で焼き鳥屋をやらせて頂いているが、その中で鶴瓶さんの番組に出して頂いて、赤岡町の良いところを全面的に出せたと思う。弁天座と絵金蔵を案内させていただき際、両方休館日だったが、自分との繋がりで連携がスムーズにいった。そんなこともありながら、8月1日からは香南ケーブルテレビの香南市の情報を伝える番組をやらせて頂いている。

僕も今まで香南市を離れていて、やっぱり最終的には地元に戻ってきた。良いところがたくさんあるので、工夫すれば、もっと対応できるのではないかな。楽しみでたまらない。

■委員長

8月22日に香南市の合同部会を産業振興計画の一環として開催する。今、この中身に関して協議をしているが、香南市のさまざまなひと、もの、こと。こういう視点で、支援策を繋げてストーリーにしていくということをやっている。参考になる事例として、安田町を中心に5カ町村がやっている日本遺産という取り組み。日本遺産に申請しなくてもあの考え方自体が非常に参考になり、地域の持っている価値をどんな風にストーリーに落とし込んで、自立する地域経営にしていくか。そこを意識しながら合同部会を開催しようという企画をやっている。そこにサイクリングという繋げるツールや手段というのを落とし込んでいくと、全てが面的に広がっていく可能性がある。ぜひ、先ほど委員のお話にあったように香南ケーブルテレビさんでずっと取り組んでいける対応を、さらに上手く編集をしていきながら、どう提案していくかを考えていくと相当可能性があると思う。

■委員

基本目標①の中で観光の分野が入っているが、各施設の案内所やWi-Fiの整備、

観光パンフレットの多言語化など、外国人の方に来て頂いて、香南市を楽しんで頂くような仕組みを作っていこうと取り組んでいるところ。大型のクルーズ船、海の玄関口、それから高知龍馬空港があるが、実際のところ空港からの方が香南市も近いので、龍馬空港も今後、国際線の乗り入れの計画があるとか、LCCが高松とか愛媛には入っているので、そういうことがあれば事前にアプローチして、海外の方に来て頂けるような仕組みを作ったらどうかというのが一つの提案。

それからアンテナショップを名古屋にという話があったかと思う。自分も名古屋出身で高知に来ているが、名古屋の人間から見ると友人や家族は高知、香南市の土地に対して魅力を感じている。ヤ・シィパークから見ると太平洋であったり、山手の方であったり、そういうところへ働きかけて、FDAがあるので、空港から来てもらうような仕組みづくり、そういうところをご検討頂ければますます繋がると思う。

それと、「若い世代の子育て、出産を応援する」というところで、県外から出て子育てをすると、身近に親戚もいない、親もいない、子どもが小さい、共働きも多い。どうしても学童保育など18時までという時間的な制約があると、高知市内で勤めている場合に、仕事が17時半、18時に終わると帰ってくるまでに迎えに行けないということが起こる。やっぱり台風で休んだ時とか、時間外とかそういったところも小学校中学年くらいになるまでは検討して、もう少し子育てしやすい環境を作ったらどうかと、個人の体験から感じる。

■委員長

空港が近いという点については、ずっとここでも話題になっており、今度の合同部会でも中心の話題になるのではと思う。FDAは今2便あるが、これが増便になれば、少なくとも朝昼晩あれば、全然利便性が違う。

インバウンドは当然視野に入れていかれると思うが、おそらく、インバウンドもどこの誰がというのでマーケティングをやっていかななくてはならない。香南市として、そういう方々に訴求していくべきであり、つまり、マーケティングの戦略が明確に打ち立てられることと、プロモーションは完全に連動していくので、そのやり方を全部繋げていかなないと成り立たない。空港そしてアクセス、インバウンド。レンタサイクルが空港にたくさんあり、どんどんこっちに乗り捨てられるようにしておけば、全然違った回遊経路が生まれてくると思う。それで気に入れば泊まって頂いたらいい。そういうようなことを含めてひと工夫、合同部会でもいろんな議論が出てくると思う。それと、名古屋の話先ほどしていたが、FDAの増便があれば、名古屋圏とのタイアップをどういう風にしていくかを考えるべき。

二つ目の、子育ての件に関しては、ファミリーサポートセンターと繋がってくる。

■事務局

サービスの拡充、時間の延長等というのは、ファミリーサポートセンターという新たなものを取り入れ、地域で子育てを支援する仕組みができないかということで、取り組んでいる。本来の制度の拡充というのも当然検討している。

■委員長

ファミリーサポートセンターのサポーターは、どれくらい増えているのか。

■事務局

開始当初は増えたが、実際、去年一年間は、ほとんど「まかせて会員」という支援が

できるという方の広がりや頭打ちになっている。さまざまな機会でも周知はしているのだが、課題となっている。

■委員長

元々、県が施策上、ファミサポを国の基準より緩和して立ち上げたというのが、規制緩和の一環。下げたところまでは良かったのだが、それが伸びて、例えば50件なら50件のサポーターの要件をクリアするような伸びを示すべきところが増えていないというのが実態。なんとか市民の立場で当事者の意識をもって頂かないと、行政だけでは何ともしようがない。市民レベルから見て、要望が来て何とかしようとしているが、現場は全く反映されない。これこそいろんなところで皆さんと一緒に話をしていけないといけない。

■事務局

人生支援計画のなかでも、「幼年就学期部会」というのが今年から新たに立ち上がった。そういったところで広く意見を求めて、その中で有効なものを掘り下げていくという取り組みをしていきたいと考えている。

■委員

ランドデザイン検討委員会に携わった際に、香南市の高知県内における位置みたいな話があり、いろいろなデータが出てきた。災害対策や農業、自然、環境、交通とかいろいろな面で見たととき県内で一番恵まれているのではないかという話になった。そのうえで、人口問題をどうしていくかということで行くと、これは県をリードするような目標を持っていいのではないかと思う。それができる素地はあるということで、この4つの基本計画ができたと思う。確かに何か一つのアイデアが出るのは必要かもしれない。この4つの基本計画かなり苦戦しているが、これを一つひとつ実現していく、あるいはこれは防御なので実現できなくても9割はいくと、そういうことでみんなで守っていけば、香南市の発展に繋がると思っている。

ただ一つ、資料1の5ページにあるが出生数、データでみると平成22年に270人で、その後平成25年からずっと240人台、平成29年は205人ということで、これはデータ的に見ると異常事態というか、特異なデータ。まだ解析はできていないということだったが、解析しにくいかもしれないが、人口問題は直接一番響いてくる場所。施設等減らすというのは、いろいろな取り組みをしていかななくてはいけないが、なかなか難しい。社会増減も移住などで成果も見えている。この状況で出生率がここで極端に減ったのは、一時的なものなのか、そのまま平行移動して落ちていくのかということも含めて、では「何をしたらいいのだ」ということを将来的に検討して頂きたい。

■委員長

前段の方はこれまで議論してきたいろいろな視点について、皆さんに共有して頂きたい。二つ目の出生率の1.30はきわめて将来に対する不安を示唆する数字だと思う。日本中で合計特殊出生率の高い自治体を見ると、この倍くらいのところがある。結局、子育て環境を反映して良くなっているということを確認している可能性があって、子育ての環境が非常に他と比べて良くない、という結果なのかもしれないのでそれが怖い。これは分析しなければならない。

■委員

この2年の間に2人子どもが生まれているのだが、レディースクリニックとか赤ちゃんを産むところが近場がない。医療センターも産ませてくれない。おそらく、南国市や

高知市の病院でないと産めなくなってきた。

■委員

娘が2人いて、共働きなのだが、仕事に追われて小さい時に子どもをちゃんと見ることができなかった。保育園や学童のお迎えも時間を気にしながら、かといって仕事を放るわけにもいかない。私の周りには3人お子さんがいる方もかなりいるのだが、仕事のこととか、一回辞めてしまうこともできない。

■委員長

この1.30という数字をご覧になられた時に皆さんがどう感じるかということがもしかすると必要なかなと思う。これだけ行政がいろんなことをやろうとされているにもかかわらず、ここまで落ち込んでいることを仮に危機的な状況であると発信するなど、市民の皆さんの当事者としての協力が求められている。さらには、出産の環境といった産婦人科の医療体制、おそらくそれは小児科医療も含めてということになると思うが、子育てに関しての不安が払拭できないとすると、この数字はリアルにもっと落ちる可能性はある。

■副委員長

確かに合計特殊出生率は、全体的には平成21年度にも1.30という数字だが、翌年1.53に上がっている。この原因もまだ市の方でも特定できていないのが今の状況。分析は担当課の方でも精一杯やっているがなかなか難しい。希望的観測であるとするれば、平成21年に1.30に下がって平成22年に1.53に急に上がっているので、「2・3年は様子を見てみないと」という思いはあるが、委員長が言われるようにこれが続くと大変という危機感もある。

■委員長

さっきの移住の話でいかに関心を持って頂けるかという点で、恵まれた環境とか香南市に住むとどんな魅力があるのかっていうのは、数字で考えられる。そこでこういう不安な数字が出てくると二の足を踏みかねない。出生率だけでどこに移住するかを決められることはないと思うが、一方で2.40～2.50の自治体がある。仮にその自治体と1.30の自治体どちらにするかとなった時にやっぱり1.30の方は何か悪いのではと思うのではないか。何か不満があったり、この数字が二の足を踏ませるようなことがあってはいけない。そうやって危機感を持ってやっていかななくてはいけない。ということで徹底的に分析していく。平成21年度の分析も結局できなかったという話があったので、ここは県も一緒に考えてもらいたい。

■委員

実は香美市の方でも減っている。香南市だけの問題ではないと認識している。県としても、原因を分析してみたい。

■委員長

ミレニアムというか元号が変わるとというのが一つのチャンスなので、出生数が増える予測がある。そこに至るまで、平成31年4月30日以降に出生数が増える可能性がある。そこを見据えていくとすると、今問題があるとすればどこを改善するのかしっかり分析して対応してほしい。

■委員

魅力あふれる産業を振興し、安定した雇用を創出するという点で、観光、まちの育成と観光拠点形成ネットワークの構築において、観光施設から周辺観光施設等への周遊が課題となっている。大型クルーズ船が到着し、かなり外国人の方が来ているみたいで聞いた話では宿泊をせずに日帰りということで、観光客が来る時だけ免税店が開く。い

いわゆるマウンティング戦略ということで、年間何人の方が来航されて、平均の滞在日数やどれだけのお金を落としているのか、実際どのルートでどこへ行っているのかそのあたりが分かれば教えて頂きたい。

■委員長

最後のところがすごく重要で、現状をしっかり把握しないといけない。ところが、観光に関しては、これまではどっちかというアンケート調査で、事情調査的には根拠に乏しく、どうすればいいのか出てこないという仕組みだった。それを今後、「れんけいこうち」の枠組みの中で軌跡データを取るということを項目に入れており、今来ている人たちがどこでどういう風に動いているのかというのをGPSでリアルに解析するようにしている。これができると、ネックがどこかということが分かるらしい。例えば、なぜここからここへ行かずにこう行っているのだという、それによって宿泊のキャパや公共交通機関のルートなど解決策として出てくるかもしれない。「れんけいこうち」で二段階移住や高知市プラス33市町村との連携を綿密にやろうとしているので、今のような求められている解析は進む可能性がある。我々も期待している。地域の金融機関も出番かと思う。

■委員

香南市を見たら平成26年度の資料だが、1,300弱の事業所数がある中で、卸売・小売りが28%、宿泊・飲食サービスが15%、その他のサービスが10%ある。強く取り組み、経済効果もあるのではないかな。

■委員長

今日は新しい委員の方もいらっしゃるなので、できるだけご意見、ご感想を伺いたいということで議論をしてきた。今後見えてくるポイントとして、話題に上がった合計特殊出生率、Iターン者により目立つようなプロモーションの戦略を含めて、良さをしっかり訴求していくことに取り組むべきである。

また、魅力的な物や人や歴史などをどう繋いでいくかというところの工夫と皆さんの思いを共有するというのがポイントになる。香南市には誇るべきものがあるというところは異論がないところで、U・Iターンされた方がここに大勢集っている。ぜひ、内側と外側の多様な立場の目で、今後もこの総合戦略の策定に深く関わって頂きたい。

産業振興計画合同部会についても、ここの委員の方にも働きかけをお願いしたい。議題については以上とさせて頂くが、もし何かあれば事務局までお願いする。

6. その他

(今後の日程について事務局説明)

7. 閉会